

課題、方針の対応表

[illegible]

第 1 章-2. 課題		4-1 土地利用の基本方針				4-2 都市施設整備の基本方針						4-3 都市環境の基本方針						4-4 都市防災の基本方針									
		(1)市街化区域の土地利用の基本方針				(2) 市街化調整区域の土地利用の基本方針	(1)都市交通体系の整備方針			(2) 公園の整備方針	(3) その他都市施設の整備方針			(1)緑地環境の保全・創出		(2)良好な景観の保全・形成			(3) 環境負荷の軽減	(1)自然災害に備えたくらし環境の創出		(2) 事前都市復興計画の策定					
		① 住居系土地利用の基本方針	② 商業系土地利用の基本方針	③ 工業系土地利用の基本方針	④ その他の土地利用の基本方針		① 道路交通体系の整備方針	② 公共交通体系の整備方針	③ 移動空間の整備方針		① 下水道の整備方針	② 畜場の整備方針	③ ごみ焼却場の整備方針	① 都市の骨格を形成する緑地環境の保全・創出	② 生活に身近な緑地環境の保全・創出	① 都市の顔となる拠点の街並み景観の形成	② 地域に特応じた良好な生活環境の形成	③ 自然や歴史などの地域資源を活かした景観の保全・形成		① 地震・津波対策の充実	② 治水対策の充実						
		○デジタル化の進展への対応 1970 年位からあったデマンド交通は、その当時は電話予約で、乗り合わせやルートを決めるといったことが、全部手作業だったため普及しませんでした。しかし、現在ではスマートフォンを使った予約や、A I 技術を活用した配車システムが実用化されてきています。また自動運転技術も年々技術革新が進んでおり、近い将来の実用化が期待されています。 デジタル化の進展については、公共交通システムをはじめ、くらしの仕組みを改善することに有効に活用していくことが求められます。										★ バスやデマンド型乗合タクシーによる地域公共交通 N W を構築															
◎ 激甚化・頻発化する自然災害に備えるまちづくり		○津波被害への備え 東日本大震災以降、東海地震に加え、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。本市においても、地震動による建築物の倒壊や火災の延焼拡大に加え、特に遠州灘海岸一帯の市街地や既存集落地において、津波による浸水被害が懸念されています。 津波に対しては、被害を防止・軽減するための防潮堤整備の検討に加え、避難するための命山や津波避難タワー等の津波避難施設の整備を引き続き推進する必要があります。																					● 津波タワーなど避難場の設置				
		○河川氾濫等への備え 近年多発傾向にあるゲリラ豪雨などによって、国内各地で河川の氾濫や土砂災害が発生しています。本市においても、浸水被害の発生や、土砂災害警戒区域における被害が発生しています。 計画規模を超える降雨による河川氾濫に対しては、流域治水の考え方を踏まえ、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で、ハードとソフト両面から水災害対策を実施することが必要です。 土砂災害に対しては、崩壊による災害から人命をまもるためあらゆる対策が必要です。特に、がけ地の崩壊などにより住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域においては、危険住宅の移転を検討することが必要です。																							● 未改修区間等の河川整備 ● 造成地における貯水機能の整備 ★ がけ近事業による移転		
		○復興のための備え 津波や河川の氾濫等を想定した減災対策は講じるとしても、自然災害は激甚化・頻発化しており、気候変動なども考慮すると、想定を超える被害への備えは必要です。万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備え、事前復興まちづくりを進めておくことが必要です。									● 狭隘道路の解消													● 公共建築物耐震化 ● ライフライン点検 ★ 浜松湖西豊橋道路を活かした N W 構築		★ 事前復興計画策定	

第2章-4. 分野別都市づくりの方針 第1章-2. 課題		4-1 土地利用の基本方針					4-2 都市施設整備の基本方針						4-3 都市環境の基本方針						4-4 都市防災の基本方針			
		(1)市街化区域の土地利用の基本方針				(2)市街化調整区域の土地利用の基本方針	(1)都市交通体系の整備方針			(2)公園の整備方針	(3)その他都市施設の整備方針			(1)緑地環境の保全・創出		(2)良好な景観の保全・形成			(3)環境負荷の軽減	(1)自然災害に備えたくらし環境の創出		(2)事前都市復興計画の策定
		①住居系土地利用の基本方針	②商業系土地利用の基本方針	③工業系土地利用の基本方針	④その他の土地利用の基本方針		①道路交通体系の整備方針	②公共交通体系の整備方針	③移動空間の整備方針		①下水道の整備方針	②斎場の整備方針	③ごみ焼却場の整備方針	①都市の骨格を形成する緑地環境の保全・創出	②生活に身近な緑地環境の保全・創出	①都市の顔となる拠点の街並み景観の形成	②地域に合った良好な生活環境の形成	③自然や歴史などの地域資源を活かした景観の保全・形成		①地震・津波対策の充実	②治水対策の充実	
◎環境と調和・共生するまちづくり	◎豊かな自然環境との調和・共生 本市は、浜名湖や湖西連峰などの豊かな自然環境を有しています。これらの水や緑は、動植物の生態系を支えているとともに、都市生活にうおいをもたらし、訪れる人々に楽しみや感動を与えてくれます。このような多様な機能を有しているグリーンインフラを確保することが重要です。 一方、休耕田や斜面地では近年、太陽光発電用のパネルが設置されることが増えてきました。再生エネルギーの取り組みとして利点もありますが、一方、景観阻害、パネルの反射光、水のトラブルなどの環境悪化などによる近隣住民とのトラブルも増えています。 本市では、今後も、このような貴重な自然環境や景観を大切にしながら有効に活用するなど、自然環境と調和・共生するまちづくりを進めるとともに、地域の良好な景観を保全するためのルールづくりが必要です。												●湖西連峰、浜名湖岸の緑地等の保全	●周辺の自然と調和した市街地の形成			●豊かな自然や営農風景、良好な集落地景観の維持と調和	●湖西連峰から浜名湖の眺望景観の保全	★「太陽光発電等設置の際は周辺景観に配慮」を追記			
	◎カーボンニュートラルの実現 日常生活や産業活動などの都市活動に伴い排出される二酸化炭素等は地球温暖化の原因と言われていることから、このような温室効果ガスの排出を抑制する取り組みや、二酸化炭素の吸収を促進する取り組みが必要です。 今後は、市街地や生活圏の無秩序な拡大・分散を抑制しながら都市機能の集約化を図るとともに、道路整備による交通渋滞の解消や自家用車から自家用車以外の交通手段への利用転換を促進するなど、温室効果ガスの排出量を減少させる必要があります。 また合わせて、緑地の整備や樹林地の保全など二酸化炭素の吸収に資する取り組みも必要です。												●湖西連峰、浜名湖岸の緑地等の保全（再掲）					●太陽光や風力等の再生エネルギーの有効活用 ●自動車と公共交通を使い分けるときで交通体系の整備				
◎地域のストックや資源を最大限活用した産業の活性化によるまちづく	◎市内のモノづくり企業の集積を活かした産業の活性化 本市の発展は、製造業を中心とする産業に支えられてきたと言っても過言ではなく、雇用の創出等に大きく寄与してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症や極端な円安による影響など、産業を取り巻く情勢は厳しさを増しており、近年、本市の製造品出荷額は不安定な状況にあります。 本市においては、今後も都市活力の源である工業が維持・発展するまちづくりが必要であり、既存企業の流出防止に加え、市外からの企業の誘致を促進するため、企業立地促進奨励金などのソフト施策と合わせて土地の確保と、産業活動を支える道路等のインフラの整備・充実が必要です。			■バッテリーロード周辺やI C周辺を新産業拠点に位置づけ			●高規格道路の整備 ●(都)大倉戸茶屋松線の整備 ■I Cへのアクセス道路の整備															

凡例 ●：現行MPに記載あり、■：一部見直し、★：追加検討

第2章-4. 分野別都市づくりの方針 第1章-2. 課題		4-1 土地利用の基本方針				4-2 都市施設整備の基本方針						4-3 都市環境の基本方針						4-4 都市防災の基本方針				
		(1)市街化区域の土地利用の基本方針				(2)市街化調整区域の土地利用の基本方針	(1)都市交通体系の整備方針			(2)公園の整備方針	(3)その他都市施設の整備方針			(1)緑地環境の保全・創出		(2)良好な景観の保全・形成			(3)環境負荷の軽減	(1)自然災害に備えたくらし環境の創出		(2)事前都市復興計画の策定
		①住居系土地利用の基本方針	②商業系土地利用の基本方針	③工業系土地利用の基本方針	④その他の土地利用の基本方針		①道路交通体系の整備方針	②公共交通体系の整備方針	③移動空間の整備方針		①下水道の整備方針	②斎場の整備方針	③ごみ焼却場の整備方針	①都市の骨格を形成する緑地環境の保全・創出	②生活に身近な緑地環境の保全・創出	①都市の顔となる拠点の街並み景観の形成	②地域に合った良好な生活環境の形成	③自然や歴史などの地域資源を活かした景観の保全・形成		①地震・津波対策の充実	②治水対策の充実	
り	○6次産業化による地域振興 今後整備が予定されている浜松湖西豊橋道路のインターチェンジ周辺では有効な土地利用を図ることが必要です。この区域では農地等で生産された農産物等とインターチェンジ周辺の集客力の高さを活かして、農産物等の生産、加工、販売といった連携を図る、いわゆる6次産業化を図る区域としての土地利用が望まれます。 本市には、浜名湖うなぎ、新居のブランド牡蠣「ブリ丸」「湖西ポーク」などがありますが、他業種との連携による6次産業化を通じて、交流人口の拡大や地域の活性化を推進する必要があります。			★ I C 周辺における6次産業推進																		
	○浜名湖、東海道の歴史等資源の活用 本市は、浜名湖や湖西連峰といった海や山などの豊かな自然環境を活かした観光・交流・レクリエーション資源を多く有しています。 また、旧東海道沿いに発達した新居宿や白須賀宿には、往時の街道文化を現代に伝える貴重な歴史・文化資源が数多く立地しています。 都市の活力を生み出すためには、暮らしやすい都市環境の創出による定住人口の維持・回復や、産業の振興による雇用の確保のみではなく、市民と市民の交流や、市民と観光客等の交流を深めていくことが必要です。そのためには、本市が有する多様な地域資源の魅力と個性を高めていくまちづくりが必要です。				●湖西連峰の豊かな山林や遠州灘海岸や浜名湖岸の砂浜等の自然地の保全活用									●新居関所周辺は歴史的街並みの保全・形成		●新居宿や白須賀宿、本興寺など歴史的景観の保全活用 ●湖西連峰や浜名湖岸の緑地景観の保全活用						
◎多様な主体との連携・共創によるまちづくり	○民間資金の活用 少子高齢化・世帯数減少社会の本格的な到来により、今後は社会保障支出が増大し、公共施設の整備や維持管理など、社会資本整備に充てられる財源は限られてきます。また、これまでに整備された社会資本の多くは老朽化が進んでいることから、一定の公共サービス水準を確保するための施設の維持・更新も必要になります。 社会資本は、都市生活や都市活動を支える上で必要不可欠なものです。社会資本整備に充てられる財源が限られる状況下においては、従来の整備・開発に重点を置いたまちづくりでは、財政上都市を持続させることは難しくなります。 今後は、限りある財源を効果的に活用するとともに、民間の投資を促しながら、健全で適正な都市経営を実現するためのまちづくりが必要です。							■新居弁天公園の再整備			■湖西市環境センターの再整備											
	○多様な主体との共創 少子高齢化・世帯数減少社会の本格的な到来により、今後のまちづくりを実践していくには、市民、まちづくり活動団体、事業者、行政など多様な主体が、より一層連携して取り組む必要があります。既存の公共施設の運営やリニューアル、空き地や空き家の活用など様々な場面で、多様な主体との共創が必要になります。	(「4-1 土地利用の基本方針」にて) ★空き地・空き家を活用した住宅の供給における多様な主体との連携							●自治会など地域住民組織と連携した維持管理の充実													

略語凡例 NW：ネットワーク、 I C：インターチェンジ